

# 宇宙基本計画に向けた提言(概要)

2014年11月18日  
一般社団法人 日本経済団体連合会

## 1. はじめに

本年8月に宇宙政策委員会基本政策部会「中間取りまとめ」が、安全保障政策と宇宙政策の連携強化、宇宙産業基盤の維持・強化に資する宇宙開発利用の基本方針の再構築の必要性を指摘  
→ 本年末に政府が策定する宇宙基本計画に向け、経団連の提言を取りまとめ

## 2. 「中間取りまとめ」に対する評価

- 安全保障能力の強化、衛星やロケットの長期整備計画を通じた産業基盤の維持・強化を評価
- 宇宙インフラ整備および宇宙利用に関する各分野の施策は経団連の主張と方向性が同じ

## 3. 新たな宇宙基本計画のあり方

### (1) 重要課題

#### ① 安全保障の強化

安全保障と民生分野の連携、宇宙ゴミの対策、日米宇宙協力の推進

#### ② 宇宙産業の振興

衛星やロケットの長期整備計画の策定、部品の自主開発の推進、宇宙利用サービスの促進、パッケージ型インフラ輸出の拡大、宇宙活動のための法制整備

#### ③ 科学技術力の強化

基礎研究と応用・実用研究の促進、宇宙システムを活用した国際貢献

### (2) 推進体制の強化

#### ① 宇宙開発戦略本部による総合的な政策の推進

宇宙開発戦略本部の司令塔機能の発揮、人員の増強、関係本部や省庁間の連携強化

#### ② JAXAの活動の推進

防衛省との連携強化、産業振興に向けた技術的な支援

### (3) 工程表の策定

分野別の衛星等の打上げや法制整備の時期、事業規模、官民連携の進め方を明記

5年程度で官民合計の衛星打上げ数は年7~10機、事業規模は3,000億円から5,000億円に増加

分野	具体的取組み
安全保障	情報収集衛星の10機体制への強化、早期警戒システムの整備、宇宙状況監視や海洋状況把握システムの構築、宇宙ゴミを除去する技術開発
測位	準天頂衛星の7機体制の2020年代初頭の実現、安全保障分野への活用
観測	気象衛星、陸域観測衛星、環境観測衛星の継続的な開発
通信・放送	高度情報衛星通信の技術開発、光データ中継衛星の開発
エネルギー	宇宙太陽光発電システムの研究開発や実証実験
有人宇宙活動	宇宙ステーション補給機の機能向上や日本実験棟の活用促進
宇宙科学	宇宙科学ミッションの継続的な実施
輸送	H-IIAとH-IIBの安定的な運用と次期基幹ロケットの開発、イプシロンロケットの継続的な打上げ、射場の整備